

沖縄県支部

沖縄県における創業企業の問題と支援体制及び施策に関する調査研究

経済の自立化が叫ばれて久しい沖縄県において、産業活性化の源泉は中小企業であることは論をまたない。さらに、開廃業率の高い中小企業にあつて沖縄県はその両方ともに全国一位となっているが、開業者＝創業者を軌道に乗せ、成長へと支援していくことが何よりも求められている。

そのような中、本調査研究事業は第1章で「沖縄県の創業者の特徴」について、

- ①県内の創業動向
- ②創業者の課題及び創業後診断企業の特徴からみる創業者に求められる事項
- ③事例研究から導き出して整理する前提

をまとめている。

第2章では、第1章のまとめを受けて「問題点と仮説」で、

- ①県内創業者にみられる特徴
- ②問題点の因果関係
- ③創業企業の経営行動
- ④創業支援モデル

で整理している。

支援の前提として「支援される側」「支援する側」を客観的に評価・認識し、創業者を成長・発展へと導く「支援内容」をどうするか、を検討する方向性を示している。

第3章で「解決のための考察」として、

- ①現行の支援の問題点の再確認
- ②支援する側のあるべき姿
- ③支援される側のあるべき姿

等を整理し、新たな支援体制と施策を提示している。

創業者支援に望まれるものとして、

- ①一元性（ワンステップ）
- ②一貫性（ワンポリシー）
- ③継続性
- ④網羅性（バランス）

が重要である。

支援者としては、創業者に対して、

- ①プロデューサーの役割
- ②中核支援機関の役割
- ③専門機関・専門家の役割

を整理している。

最後に、支援施策のあり方を整理し、現況の沖縄県における支援施策一覧を掲示している。